

令和 7 年度 3 月
補正予算事業概要

敦 賀 市

目 次

総 務 費	1
民 生 費	4
衛 生 費	7
農 林 水 産 業 費	9
商 工 費	10
土 木 費	11
教 育 費	13
特 別 会 計	16
企 業 会 計	19
3 月 補 正 予 算 概 要	20
光 熱 費 補 正 総 括	21
光 熱 費 補 正 内 訳	22
重 点 支 援 地 方 交 付 金 補 正 内 訳	23

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	退職手当費（一般職）	補正予算額	59,418
所属	総務課		
事業内容			財源内訳
一般職員の退職手当を支給します。 当初予算計上 2名（自己都合2名） 補正予算計上 21名（決算見込額：108,859,163円） ○定年・勸奨退職予定者 なし ○自己都合退職予定者等 22名 108,698,459円 部長級1名、課長級1名、課長補佐級3名、係長級4名、主査級7名、主事級6名 ○退職手当条例第10条適用者（※） 1名 160,704円 ※既退職者について、退職時に支給した一般の退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。			一般財源 59,418

事業	退職手当費（会計年度任用職）	補正予算額	10,127
所属	総務課		
事業内容			財源内訳
会計年度任用職員の退職手当を支給します。 ○年度中退職者 4名 2,159,659円 ○任期満了退職予定者 7名 7,831,055円 ○退職手当条例第10条適用者（※） 1名 135,778円 ※既退職者について、退職時に支給した一般の退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。			一般財源 10,127

事業	減債基金積立金	補正予算額	659,590
所属	財政課		
事業内容			財源内訳
市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金に積立等を行います。また、国の補正に伴う普通交付税の増額分の一部（市債償還金の基金積立分）について、基金に積立を行います。 減債基金残高見込 令和6年度末残高 3,637,098千円 令和7年度取崩額 462,411千円（当初） △303,700千円（決算見込分）（歳入補正） 令和7年度積立額（元金） 48,050千円（普通交付税増額分）（歳出補正） （元金） 600,000千円（決算見込分）（歳出補正） （利子） 11,540千円（歳出補正） 令和7年度末残高 4,137,977千円			一般財源 648,050 財産収入 11,540

事業	嶺南広域行政組合負担金	補正予算額	14,563
所属	政策推進課		
事業内容			財源内訳
広域行政体制を強化し、嶺南地域の振興を図るため、嶺南6市町により設立した一部事務組合に対し負担金を支出します。 目的 ・嶺南広域行政組合の運営に係る経費を負担することで、嶺南6市町の広域的な地域振興等を図る。 嶺南広域行政組合の概要 ・設立：平成9年7月1日 ・管理者：敦賀市長 以下の算式により負担金を算出 ・均等割：（事業費、人件費）×30%×1/6 ・人口割：（事業費、人件費）×70%×国勢調査人口構成比			一般財源 14,563

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	生活交通維持支援事業費補助金	補正予算額	5,553	
所属	交通政策課			
事業内容			財源内訳	
広域路線バス運行の事業期間完了に伴う精算報告に基づき、経費の不足分に対する補助を行います。			一般財源	5,553
運行事業者 福井鉄道株式会社 対象路線 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 菅浜線（敦賀駅～白木） 事業期間 令和6年10月～令和7年9月（令和7年度分）				

事業	地域防災拠点整備事業費	補正 予算額	55, 440	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
地域防災拠点である市内10地区の公民館等への分散備蓄等を進めるため、そのハード面の取組として、国の補正予算を活用し、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を整備します。 また、災害時における給水体制の円滑化に向け、給水タンクを整備します。 〔整備内容〕 ○ トイレ ・簡易トイレ 14基 ・備蓄型水洗トイレ 11基 ○ キッチン ・炊き出し用コンロ 2台 ・ワンタッチタープテント 5張 ○ ベッド ・簡易ベッド 251台 ・段ボールベッド 230台 ・プライバシールーム 75張 ・ファミリールーム 75張 ○ その他 ・ポータブル電源 3台 ・給水タンク 13台			一般財源	27, 720
			国庫支出金	27, 720

事業	放射線防護対策施設費	補正予算額	18,370	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
放射線防護施設の機能を維持するため、整備から10年が経過し、交換時期を迎えた東浦小中学校の放射線防護施設について、国の補正予算を活用し、空気浄化装置のフィルタの交換修繕を行います。 [対象施設] ・東浦小中学校 [業務内容] ・フィルタ交換業務 一式 6,787千円 ・空気浄化装置改修業務 一式 11,583千円			一般財源	-
			県支出金	18,370

事業	原子力防災活動資機材整備事業費	補正予算額	2,821	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
令和7年10月の原子力災害対策指針の改正を受け、防護措置の基本となる屋内退避を継続できる環境を整備するため、国の補正予算を活用し、孤立化が想定される地域等の指定避難所に対して、備蓄物資の追加配備を行います。 追加配備予定指定避難所 ・ハートフル・スクール ・旧葉原小学校			一般財源	-
			県支出金	2,821

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	水害ハザードマップ作成事業費	補正予算額	9,000	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
水防法に基づき、市民に災害リスクを周知し、的確かつ迅速な避難につなげるため、国の補正予算を活用し、水害ハザードマップを作成します。 ・浸水ハザードマップ 下水道や排水路の能力を超える雨水が道路や住宅地に浸水する、いわゆる内水氾濫について、その浸水リスクを表示するマップ ・高潮ハザードマップ 台風や低気圧等による気圧の低下や強風の影響によって、海面が上昇することで海から浸水する、いわゆる高潮について、その浸水リスクを表示するマップ			一般財源	4,500
			国庫支出金	4,500

事業	C A T V整備事業費補助金	補正 予算額	4, 370	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
C A T Vによる行政放送、防災放送及び議会放送が市内全域で受信できるよう、(株)嶺南ケーブルネットワークの加入世帯に係る引込み工事等に対して補助を行います。			一般財源	4, 370
補助件数 190件				

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	補正予算額	-18,157	
所属	市民課			
事業内容			財源内訳	
<p>国の令和7年度補正予算において、戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修の補助金が計上されたことに伴い、対象となるシステム改修に係る費用について予算計上をします。</p> <p>また、氏名の振り仮名法制化に伴う、振り仮名の戸籍届出に係る事務委託等について、国の補助金の交付決定額が大きく下回り、当初の想定から実績額が下回ったため、減額補正します。</p> <p>(委託料)</p> <p>増額補正額 システム改修費 3,311千円</p> <p>減額補正額 実績額3,672千円－現計予算額25,140千円＝△21,468千円</p> <p>補正額 増額分3,311千円－減額分21,468千円＝△18,157千円</p>			一般財源	-
			国庫支出金	-18,157

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て等福祉基金積立金	補正予算額	103, 613	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 福祉の向上及び子育て支援に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源として子育て等福祉基金に積立を行います。			一般財源	-
			財産収入	3, 613
			繰入金	100, 000
子育て等福祉基金残高見込				
令和6年度末残高			1, 350, 632千円	
令和7年度利子積立額			3, 613千円	
令和7年度元金積立額			100, 000千円	
令和7年度取崩額			655, 892千円	
令和7年度末残高			798, 353千円	

事業	自立支援給付等事業費	補正 予算額	86, 941	
所属	障がい福祉課			
事業内容			財源内訳	
訓練等給付費、障害児給付費等の利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	21, 743
			国庫支出金	43, 760
			県支出金	21, 438

事業	地域生活支援事業費	補正 予算額	2,011	
所属	障がい福祉課			
事業内容			財源内訳	
移動支援事業、日中一時支援事業の利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	504
			国庫支出金	1,005
			県支出金	502

事業	重層的支援体制整備事業費	補正予算額	6,931	
所属	障がい福祉課			
事業内容			財源内訳	
地域活動支援センター事業の利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	1,734
			国庫支出金	3,465
			県支出金	1,732

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター運営事業費	補正予算額	4,918	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市福祉総合センターの管理運営を行う指定管理者が物価高騰の影響を受けているため、指定管理料を増額します。			一般財源	4,918
指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 令和7年4月～令和12年3月 【費用内訳】 委託料 4,918千円（指定管理料）				

事業	すみずみ子育てサポート事業費	補正 予算額	8,562	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
利用実績の増により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	4,337
			県支出金	4,225

事業	私立保育園運営委託事業費	補正 予算額	68,689	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	20,999
			国庫支出金	36,523
			県支出金	11,167

事業	施設型給付事業費	補正予算額	38,727	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	16,086
			国庫支出金	16,679
			県支出金	5,962

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	補正予算額	8,294	
所属	保育課			
事業内容			財源内訳	
公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	617
			国庫支出金	6,213
			県支出金	1,464

事業	生活保護事務費	補正 予算額	352	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた対応として、保護費の追加給付を実施するにあたり、生活保護システムの改修を行います。			一般財源	-
			国庫支出金	352
費用内訳 委託料 352千円 （生活保護システム改修委託料）				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	病院事業会計繰出金	補正予算額	66,752	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
総務省の繰出基準に基づき一般会計により負担している項目のうち、収益及び費用の増減が生じている項目について補正を行います。 また、物価高騰による経費の増加について、価格転嫁することが難しい病院事業会計に対して高騰分の一部の繰出しを行います。			一般財源	64,452
			国庫支出金	2,300
項目				
救急医療の確保に要する経費			△2,840千円	
感染症医療に要する経費			2,602千円	
高度医療に要する経費			11,324千円	
周産期医療に要する経費			25,081千円	
リハビリテーション医療に要する経費			4,537千円	
小児医療に要する経費			16,233千円	
保健衛生行政事務に要する経費			3,950千円	
物価高騰に対する繰出し			5,865千円	

事業	水道事業会計繰出金	補正 予算額	37, 432	
所属	経営企画課			
事業内容			財源内訳	
物価高騰に伴う負担を軽減するため、電気料金増額分を水道事業会計へ繰り出します。 また、水道料金の基本料金減免を行うにあたり必要となる料金システム改修費用分について、水道事業会計へ繰り出します。 繰出金内訳 電気料金増額分 34, 132千円 システム改修費用分 3, 300千円			一般財源	22, 611
			国庫支出金	14, 821

事業	水道事業会計出資金	補正予算額	7,674	
所属	経営企画課			
事業内容			財源内訳	
大規模地震等による断水リスクに備え、老朽化した水道基幹管路の耐震化を図るための費用の一部を出資します。			一般財源	74
令和2年度～令和4年度の基幹管路耐震化平均事業費から上積みする基幹管路耐震化事業費の1/4（生活基盤施設耐震化等交付金の対象となる管路に限る）			市債	7,600
耐震化事業費				
297,980千円				
平均管路耐震化事業費				
259,447千円				
上積み事業費				
38,533千円				
出資金対象事業費（上積み事業費に充当される国庫補助金等を除く）				
30,695千円				
出資金（出資金対象事業費の1/4）				
7,674千円				

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	補正予算額	24,935	
所属	環境政策課			
事業内容			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するための特定支障除去事業を福井県と共同して行います。			一般財源	24,935
対策内容 負担割合	遮水機能維持管理、モニタリング調査、水処理施設の維持管理 福井県8割、敦賀市2割			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	清掃センター整備事業費	補正予算額	5, 074, 225	
所属	環境政策課			
事業内容			財源内訳	
国の補正予算を活用し、令和8年度分の新清掃センターの工事費及び設計施工監理費を前倒しして予算化します。 ●建設地 敦賀市櫛川地係 ・委託料 50,494千円（新清掃センター整備に係る設計施工監理（R8分）） ・工事請負費 5,023,731千円（新清掃センター建設工事（R8分））			一般財源	-
			国庫支出金	1, 551, 657
			市債	2, 674, 900
			繰入金	169
			諸収入	847, 499

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農地中間管理機構集積事業交付金	補正予算額	5,800	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構へ農地を集約化することで農業経営の合理化を図る「農地中間管理事業」に参画した地区に対する交付金です。 [対象地区] 縄間地区 [集積面積] 1.046a [交付対象] TWO-UP株式会社			一般財源	-
			県支出金	5,800

事業	土地改良事業費負担金	補正予算額	25,191	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
県営事業である敦賀西部地区土地改良事業の令和7年度工事に係る負担金です。			一般財源	2,591
[敦賀西部地区] 沓見、萌生野、金山地係			市債	22,600
[工事内容]				
・区画整理 6ha				
・フォアス（地下水位制御システム） 13ha				
・暗渠排水 10ha				
[市負担金] 535,960千円×4.7%=25,191千円				

事業	公文名頭首工改修事業費負担金	補正 予算額	4, 000	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
県営事業である公文名頭首工（用水路への取水施設）改修事業の令和7年度工事に係る負担金です。			一般財源	400
			市債	3, 600
[工事箇所] 黒河川上流				
[工事内容] コンクリート固定堰工（右岸側）				
[市負担金] 50, 000千円 × 8. 0% = 4, 000千円				

(千円)

事業	企業立地促進基金積立金	補正予算額	401,731
所属	商工貿易振興課		
事業内容			財源内訳
企業立地の促進に要する財源を確保するため、企業立地促進基金に積立を行います。 企業立地促進基金積立金残高見込 令和6年度末残高 703,938千円 令和7年度利子積立額 1,731千円 令和7年度元金積立額 400,000千円 令和7年度取崩額 17,952千円 令和7年度末残高 1,087,717千円			一般財源 国庫支出金 400,000 財産収入 1,731

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	県道整備事業費負担金	補正予算額	32,030	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
県が行う道路整備事業の経費の一部を負担します。			一般財源	32,030
県単道路改良事業(市負担率10%) 事業箇所 国道476号(大蔵・深山寺) 県道余座若葉線(坂下) 県道五幡新保停車場線(田尻) 雪寒地域道路整備事業(市負担率1/6) 事業箇所 県道敦賀美浜線(金山～関) 県単雪寒道路整備事業(市負担率20%) 事業箇所 県道敦賀美浜線(金山～関) 県単消雪リフレッシュ事業(市負担率20%) 事業箇所 県道敦賀美浜線(金山～関) 市内県道				

事業	河川整備事業費負担金	補正予算額	200	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
県が行う河川事業の経費の一部を負担します。 県単河川局部改良事業(市負担率10%) 事業箇所 二級河川笙の川（道口）			一般財源	-
			市債	200

事業	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	補正予算額	7,517	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
県が行う急傾斜地崩壊対策事業の経費の一部を負担します。			一般財源	7,517
急傾斜地崩壊対策事業（市負担率5%） 事業箇所 中の谷地区（立石） 観音地区（長谷）				

事業	県単港湾改良事業費負担金	補正予算額	1,806	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
県が行う港湾改良工事の一部を負担します。			一般財源	1,806
市負担率	1/2			
施工内容	区画線設置（田結海水浴場） 浄化槽ポンプ修繕（鞠山・田結海水浴場） 鞠山北緑地公園トイレ洋式化（鞠山地区）			
負担額実績	令和6年度	1,354千円		
	令和5年度	無し		
	令和4年度	2,708千円		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	下水道事業会計繰出金	補正予算額	4,682	
所属	経営企画課			
事業内容			財源内訳	
物価高騰に伴う負担を軽減するため、電気料金増額分を下水道事業会計へ繰り出します。 また、償還利子等の減額に伴い、基準内繰出金を減額します。 繰出金内訳 電気料金増額分 28,354千円 公共下水道事業 26,074千円 漁業集落排水事業 676千円 農業集落排水事業 1,604千円 基準内繰出分 △23,672千円			一般財源	-6,618
			国庫支出金	11,300

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育・文化振興基金積立金	補正予算額	247,860	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
教育の充実及び文化の振興のため設置している教育・文化振興基金へ積立を行います。			一般財源	-
教育・文化振興基金残高見込			県支出金	242,312
令和6年度末残高 2,337,849千円			財産収入	5,348
令和7年度利子積立額 5,498千円			寄附金	200
令和7年度元金積立額 242,512千円				
令和7年度取崩額 452,898千円				
令和7年度末残高 2,132,961千円				
(下水道事業会計貸付金 300,000千円を含む)				

事業	給食センター建設事業費	補正予算額	2,795,801	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 新たな学校給食センターの整備費について、国の補正予算の活用及び工事監理委託業務の実施に伴い補正します。			一般財源	-
令和7年度分建設工事費及び厨房機器購入費 2,765,887千円			国庫支出金	283,575
令和7年度分工事監理委託料 29,914千円			市債	400,100
			繰入金	2,112,126
[継続費] 建設工事費及び厨房機器購入費（工事監理委託含む）				
期 間	令和7～9年度			
総 額	4,035,677千円			
年割額	令和7年度 2,882,536千円	令和8年度 240,305千円		
	令和9年度 912,836千円			

事業	小学校校舎等改修事業費	補正予算額	165,600	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
国の補正予算を活用し、小学校の改修工事を行います。			一般財源	51
需用費			国庫支出金	55,749
・敦賀南小学校校舎照明器具取替修繕 31,469千円			市債	109,800
・東浦小中学校校舎照明器具取替修繕 36,703千円				
・中郷小学校校舎照明器具取替修繕 33,244千円				
・粟野小学校校舎照明器具取替修繕 30,905千円				
・粟野南小学校校舎照明器具取替修繕 33,279千円				

事業	小学校給排水設備改修事業費	補正予算額	5,024	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
国の補正予算を活用し、小学校の給排水設備の改修を行います。 需用費 松原小学校2階職員トイレ洋式化等修繕			一般財源	65
			国庫支出金	559
			市債	4,400

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	補正 予算額	107, 305	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 市内公立小学校の通信環境を改善するため、国の補正予算を活用し、校内通信ネットワーク機器を更新します。 [実施内容] ・令和2年度に整備した通信ネットワーク機器（FW、L3スイッチ、L2スイッチ、無線アクセスポイント）の更新 ・無線アクセスポイントの追加設置 [対象] 市内全公立小学校 11校			一般財源	4, 457
			国庫支出金	34, 648
			市債	68, 200

事業	中学校給排水設備改修事業費	補正予算額	24,016	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
国の補正予算を活用し、中学校の給排水設備の改修を行います。 需用費 気比中学校普通・特別教室棟、管理棟トイレ洋式化等修繕			一般財源	79
			国庫支出金	3,637
			市債	20,300

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	補正 予算額	46, 145	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 市内公立中学校の通信環境を改善するため、国の補正予算を活用し、校内通信ネットワーク機器を更新します。 [実施内容] ・令和2年度に整備した通信ネットワーク機器（FW、L3スイッチ、L2スイッチ、無線アクセスポイント）の更新 ・無線アクセスポイントの追加設置 [対象] 市内全公立中学校 5校			一般財源	2, 254
			国庫支出金	14, 791
			市債	29, 100

事業	施設型給付事業費	補正予算額	2,733	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
公定価格の改定により事業費が不足するため、増額補正を行います。			一般財源	1,694
			国庫支出金	245
			県支出金	794

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	高等教育修学支援事業費補助金	補正 予算額	9,643	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯や多子世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免する費用について、対象者が想定を超える見込みとなったことから、大学法人に対する補助金を増額補正します。 [対象者見込 (当初)] ・全額減免 前期44名・後期44名 ・2/3減免 前期 3名・後期 3名 ・1/3減免 前期 2名・後期 2名 [対象者見込 (3月補正後)] ・全額減免 前期57名・後期56名 ・2/3減免 前期 6名・後期 3名 ・1/3減免 前期 0名・後期 2名			一般財源	9,643

事業	市民文化センター運営事業費	補正 予算額	10, 547	
所属	文化・交流推進課			
事業内容			財源内訳	
市民文化センター指定管理料に電気料金等高騰分の金額を加算します。また、電気室内の温度を一定に保つために空調機器を設置します。			一般財源	10, 547
事業費内訳 指定管理料（電気料金等高騰分加算）3, 287千円 電気室空調機能修繕7, 260千円				

事業	きらめきスタジアム改修事業費	補正 予算額	85, 250	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
国の補正予算を活用し、きらめきスタジアムの照明設備の改修を行います。 [改修内容] きらめきスタジアムナイター照明LED化修繕（C、Dコート） 85, 250千円 ※A、Bコートは、令和7年度契約済			一般財源	50
			国庫支出金	28, 700
			市債	56, 500

事業	運動公園プール改修事業費	補正予算額	44,472	
所属	総合運動公園			
事業内容			財源内訳	
国の補正予算を活用し、総合運動公園屋内プールの照明設備の改修を行います。 [改修内容] 屋内プール照明LED化修繕 44,472千円			一般財源	-
			国庫支出金	14,972
			市債	29,500

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

30 諸支出金

(千円)

事業	過年度分精算返還金（国保年金課）	補正予算額	20,920	
所属	国保年金課			
事業内容			財源内訳	
令和6年度における保険給付費等交付金及び災害臨時特例補助金の確定、並びに令和5年度退職被保険者に係る納付金の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	20,920

事業	過年度分精算返還金（健康推進課）	補正予算額	202	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
令和6年度における保険給付費等交付金（特別交付金（特定健康診査等負担金分））の精算に伴い、返還を行います。			一般財源	202

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険システム関係経費	補正予算額	1,160	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
自治体情報システム標準化対応の時期を令和7年度から令和8年度へ延期したことに伴い、それに併せて実施を予定していたコンビニ収納導入に係る介護保険システム改修を令和8年度に延期したため、システム改修委託料について減額補正します。 また、介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険システムの令和8年度制度改正に対応するための改修に係る費用を増額補正します。 コンビニ収納対応業務 △1,650千円 令和8年度制度改正対応業務 2,810千円			一般財源	-
			国庫支出金	1,404
			繰入金	-244

50 介護保険特別会計

15 基金積立金

(千円)

事業	介護保険基金積立金	補正予算額	56,732	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
令和6年度決算における歳入歳出差引残額（繰越金）及び基金利子を介護保険基金に積み立てます。 介護保険基金残高見込 令和6年度末残高 647,786千円 令和7年度積立額 56,732千円 令和7年度末残高 704,518千円			一般財源	55,400
			財産収入	1,332

水道事業会計

(千円)

事業	料金システム改修事業費	補正予算額	3,300
所属	経営企画課		
事業内容		財源内訳	
物価高騰による市民及び事業者の経済的負担を軽減するため、国の重点支援地方交付金を活用して水道料金の基本料金減免を行うにあたり、必要となる料金システムの改修を行います。		一般財源 補助金	- 3,300
○委託費 3,300千円			
○水道料金の基本料金減免			
〔対象者〕 市内全ての水道使用者			
〔期 間〕 3期（6か月間）			
（令和8年8月請求（6・7月使用分）～令和9年1月請求（11・12月使用分））			
〔減免額〕 1期につき最大2,000円（3期で最大6,000円）			
〔総 額〕 192,000千円			
（財源：重点支援地方交付金160,000千円、一般財源32,000千円）			

令和 7 年度 3 月 補正予算概要

今回の補正予算概要

一 般 会 計	9, 6 6 4, 0 0 5 千円
特 別 会 計	△ 6 3, 1 7 2 千円
企 業 会 計	△ 2 9, 9 7 1 千円
<hr/>	
合 計	9, 5 7 0, 8 6 2 千円

補正後の予算額

(対前年度同期伸率)

一 般 会 計	5 5, 9 6 1, 5 4 3 千円	(0. 0 %)
特 別 会 計	1 3, 0 1 2, 3 8 5 千円	(△ 4. 0 %)
企 業 会 計	1 8, 3 3 3, 2 1 8 千円	(3. 0 %)
<hr/>		
合 計	8 7, 3 0 7, 1 4 6 千円	(0. 0 %)

◎光熱費補正（※内訳次頁）

各施設光熱費	4, 7 1 2 千円
各指定管理施設光熱費	8, 2 0 5 千円
<u>各企業会計光熱費</u>	<u>6 8, 3 5 1 千円</u>
計	8 1, 2 6 8 千円

光熱費補正内訳

◎各施設光熱費

番号	事業名	所属	施設名	内容	補正予算額	備考
1	庁舎等維持管理費	契約管理課	敦賀市庁舎	電気料金	2,837	
2	公民館管理運営費	公民館	各公民館	電気料金等	1,875	
計					4,712	

◎各指定管理施設光熱費

番号	事業名	所属	施設名	内容	補正予算額	備考
1	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	福祉総合センター	燃料費	4,918	
2	市民文化センター運営事業費	文化・交流推進課	市民文化センター	電気料金等	3,287	補正額10,547の一部
計					8,205	

◎各企業会計光熱費（企業会計への繰出金）

番号	事業名	所属	施設名	内容	補正予算額	備考
1	病院事業会計繰出金	市立敦賀病院	敦賀病院	電気料金等	5,865	補正額66,752の一部
2	水道事業会計繰出金	経営企画課	浄水場、ポンプ場	電気料金	34,132	補正額37,432の一部
3	下水道事業会計繰出金	経営企画課	処理場	電気料金	28,354	補正額4,682の一部
計					68,351	

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金補正内訳（一般会計）

3月補正

（単位：千円）

事業名称	事業費	充当額
病院事業会計繰出金	5, 8 6 5	2, 3 0 0
水道事業会計繰出金	3 7, 4 3 2	1 4, 8 2 1
下水道事業会計繰出金	2 8, 3 5 4	1 1, 3 0 0
計	7 1, 6 5 1	2 8, 4 2 1

※事業費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象分のみを計上